



- ◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。
- ◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。
- ◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

3月定例会では11名の議員が一般質問を行いました。本会議のネット中継及び録画配信を行っています。ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



3月定例会において多くの方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

複合施設の使用料と減免措置についてさらなる検討を

使用料は、安定的にサービスを提供する貴重な財源

公平性」を保ちながら、市内の学校や障がい者団体が利用する場合など、政策的で特例的な、真にやむを得ないものに限定する必要がある。使用料は、将来世代に渡って安定的にサービスを提供するための貴重な財源となるので、丁寧に説明し理解を求める。

Q 複合施設の使用料金について、これまでの公民館使用料よりかなり高額になり各種文化団体から、今後継続的な活動ができなくなると不安が広がっている。何とか継続できるように、激変緩和策もしくは、18歳以下同様にシニア世代にも減免措置をして欲しい。

A 使用料の減免適用は、「受益と負担の公平性」を保ちながら、市内の学校や障がい者団体が利用する場合など、政策的で特例的な、真にやむを得ないものに限定する必要がある。使用料は、将来世代に渡って安定的にサービスを提供するための貴重な財源となるので、丁寧に説明し理解を求める。



複合施設イメージ



佐川 京子 議員

Q 2月8日の衆議院選挙において自民党が歴史的大勝をし、盤石な高市政権が誕生しました。その過去最強の政権に期待し望むことと懸念することについて市長の見解、認識を伺う。

A 高市総理が掲げる「強い日本」の実現には、基盤

となる地方を元気にしていくことが何よりも重要。国会は、議論の場である。民主主義の原則である議論による合意形成のもとに、政策を推し進めていただきたい。

DXで産業振興と行政改革

DX支援とSNSの正しい使用

Q SNSの普及によってさまざまな問題が発生しているが、学校現場ではどのように対処していくのか、考えを伺う。

A インターネットを使用する際に、人を傷つけない、情報を正しく判断し危険を避けるように指導している。家庭での話し合いを通してスマートフォン正しい使い方の習慣を身につけさせている。

Q 行政改革においてはどのようにDXを推進していくのか、考えを伺う。

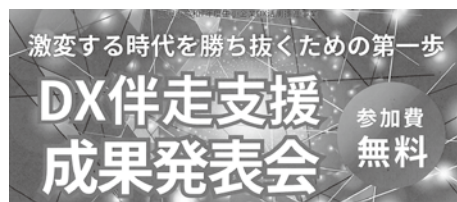
A 行政手続きのオンライン化、キャッシュレス化などを行ってきたが、今後は各種業務手順の見直し、公共施設のオンライン化、24時間対応のAI相談窓口の整備を行っていく。



植村 美洋 議員

Q DXは事業の効率化などの効果が期待できるが、DXを活用してどのように産業振興を行うのか、考えを伺う。

A 産業支援センター内に



3月6日に実施した商工課主催の発表会

市民一人一日当たりのごみ排出量は

生活系ごみ675g 事業系ごみ304g 計979g



室井 伸一 議員



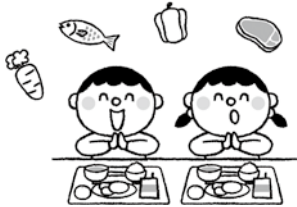
Q ごみ削減の現在の対策と今後の取り組みについて伺う。

A ダンボールコンポストや生ごみの水切り袋、リサイクルのための雑紙保管袋などを配布し、ごみの減量を促してきたが、新年度から、より一層の減量化を図

るため、ごみ組成分析調査の実施、生ごみ処理機の購入費用の一部を助成、試験的に生ごみを回収するボックスを集会所等に設置し堆肥化、小学生を対象とした環境学習を実施するとともに、若い世代や転入者を対象としたユーチューブによるごみの分別及び減量に関する情報を発信し、ごみ減量の意識の醸成を図っていく。

Q 令和8年度の小学生の給食費に対する保護者負担について伺う。

A 国による負担軽減のための支援（5、200円）を除く保護者負担は、物価高騰対応交付金を活用し、市が補助することで負担が無く、実質無償化になる。



本市の地域医療構想について伺う

将来にわたり持続可能な地域医療体制をつくる



戸倉 宏一 議員



Q 市民が安心して暮らすことができる地域医療体制について市長の考えを伺う。

A 我が国は国民皆保険制度の下で、世界の最高レベルの平均寿命と保健医療水準を実現している。一方、病院では医師不足、医療機器等の高騰が経営を圧迫し

ている。全国の約7割の病院が赤字経営である。特に産科、小児科、救急科等の医師不足が顕著である。市では奨学資金貸与や入学一時金貸付、看護師等の資格取得を目指すひとり親家庭に対する給付制度により、人材の確保、定着に取り組んでいる。「医療は社会的共通資本」の一つであり、近隣自治体と連携を密にし、将来にわたり安心して暮らし続けられる「持続可能な地域医療体制」を確立する。

Q 林野火災は近年、全国的に多発し大規模化している。本市の林野火災の現状と消防団の装備状況を伺う。

A 林野火災は焚火や野焼き等の不注意で発生している。一定の降水量を下回った状況で、乾燥、強風が続く時は「林野火災警報」を発令し、火の使用を制限する。消防団の装備は機動力の高い装備品を計画的に更新する。



本市に車中泊避難所の設置が必要では？

今後、調査・研究を進めていく



遠藤 公彦 議員



Q 災害発生時に、やむを得ない事情で車中泊避難を選択する市民のために、車中泊避難所を設置し、車中泊避難ガイドブックを作成するとともに、「白河市防災マップ」に車中泊避難所を新たに記載すべきと考え、市の見解を伺う。

A 車中泊避難は、身体的リスクや、生活支援の孤立を招くリスクの課題もあることから、今後、国のガイドラインや先進事例も参考にしながら、調査・研究を進めていく。

Q 本市の高齢者や障がい者、認知症の方々を消費者被害から守るため、地方公共団体及び地域の関係者が連携して見守り活動を行う、消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）の設置が必要と考えるが、市の見解を伺う。

A 消費者安全確保地域協議会は、被害の未然防止などに有効な組織であると認識している。協議会の設立については、今後、消費者庁や県消費者センターの意見も参考にしながら、構成8町村と協議を進めていく。



若い世代の自殺者が増加傾向にあるが、市の取組は

悩みを抱え込まず、相談できる環境づくりに努める



佐川 琴次 議員



Q 全国的に若い世代の自殺者が増加傾向にあるが、市として若い世代を含めた全世代の自殺対策の取り組みを伺う。

A 市内小中学生を対象に、命の大切さを実感するとともに、困難に直面した時の対応方法・SOSの出し方などを学ぶ、助産師や臨床心理士による「命の教育」を実施している。今年度は新たに市内小中学校の教職員を対象に、気づき、声かけ、話を聴くなどの支援につなげ、見守ることの大切さの理解を深める「ゲートキーパー養成研修会」を実施し、子供たちにとって身近な存在の教職員が子どもの小さな変化に気づき、適切な支援につなげるよう意識を高めた。さらに生きる希望や勇気を与えてくれた「私の推し本コンテスト」を通して、生きることについて前向きに考えるきっかけを発信している。一方、乳幼児健康診査では臨床心理士による心理相談を行い、一人で悩みを抱え込まないよう心の相談カードを作成し担当者に配付している。さらに、関係部署と情報を共有し、庁内連携会議を設置し、自殺対策を推進している。

心相談カードを作成し担当者配付している。さらに、関係部署と情報を共有し、庁内連携会議を設置し、自殺対策を推進している。



子育て世代が魅力を感じる街なか再生をどうするのか

空き家対策、土地活用、住宅取得の3事業を一体的に支援する



高橋 光雄 議員

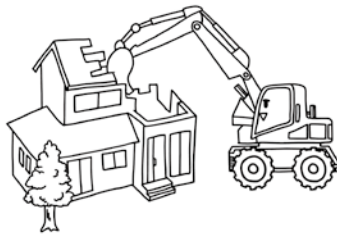


Q 街なかの空き家、空き地が年々目立つようになってきた。今年度の重点事業として空き家対策、土地活用、住宅取得の包括的支援策が予算計上されている。3事業の包括的な支援策によって期待される具体的な効果について伺う。

A 空き家の解体、街なか居住区域での民間事業者が行う2区画以上の宅地造成、および同区域内での子育て世帯による新築または中古住宅の取得を一体的に支援することにより、空き家を解体して、活用しにくい土地を宅地として再生し、次世代の居住を促すことで、地域活力の向上に努め、持続可能なまちづくりに取り組む。

Q 企業誘致は、雇用創出や税収の拡大を通じて、本市の発展に大きく貢献してきた。人手不足のなか、今後の企業誘致をどうするのか、その方針を伺う。

A 半導体関連やデータセンター、ICT関連など成長分野を中心に企業誘致を進めると共にワークライフバランスに配慮した企業という視点も大切にしたい。



高齢者にもしものことが発生した場合の対応は?

緊急通報装置を貸与し、コールセンターへつなぐ



大竹 功一 議員



Q 最近、近隣の独居高齢者が自宅内の風呂場で孤独死していた。高齢者にもしものことが発生した場合の対応について伺う。

A 高齢者の見守り事業として、緊急通報装置を貸与し、急病や事故等の緊急時にボタンを押すとコールセンターへ直接つながる事業を紹介している。また、人感センサーを設置し、室内等で人の動きがなく急病や事故等の恐れがある場合に、コールセンターに登録している緊急連絡先や警察・消防等に通報がいき、安否確認を行える。今後は、市民に対して制度の周知を図り、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できる見守り体制を充実させていく。

Q 健康ポイント事業の内容について市の考えを伺う。

A 歩数や体重などのデータをスマートフォンアプリで確認することにより、健康状態の変化を実感しながら楽しみつつ継続的に健康づくりに取り組むものである。また、日々のウォーキングの測定や健康検診の受診参加によりポイントが付与され、貯まったポイント数に応じてクオカードなどの賞品と交換している。



市民が利用しやすいスポーツ施設の整備

利用者ニーズを踏まえ検討する



菅原 修一 議員



Q 野球場の電光掲示板化について伺う。

A 健全度調査に基づく改修の優先順位や財源確保の見通しも踏まえ、対応を検討する。

Q しらさかの森多目的グラウンドのサッカーゴールの増設について伺う。

A 多目的グラウンドの利用率や団体の意見を踏まえて判断する。

Q 人工芝グラウンド（白河グリーンフィールド）の建設場所は、多くの市民が最も利用しやすい総合運動公園周辺に建設すべきと考えるが、なぜ表郷運動公園に建設を決めたのか伺う。



郡山市「仙台大学サッカーフィールド郡山」を視察

A 各運動公園など、6か所を候補地として比較検討した結果、サッカー場として利用率が最も多く、隣接する施設を有効に活用でき、県南地域の中心に位置することから決めた。

Q 若者から要望の多いスケートボード場の設置について伺う。

A スケートボードに対するニーズの把握を行っており、調査を踏まえて先進事例を参考に必要性について調査研究する。

白河市が「消滅可能性自治体」！

深く受け止め、若者や女性に選ばれる魅力ある「まち」づくりを



柴原 隆夫 議員



Q 本市は、人口戦略会議が公表する将来的に消滅する可能性が高い消滅可能性自治体（ふるさとの消滅）に入っている。本市の子ども数は急速に減少しており、例えば、かつて中央中学校は県一のマンモス学校で1800名もの生徒がいたが、現在はずか約430名まで減少している。地域ではかつて賑わいの象徴であった学校が一つ、また一つ消えている。合併後の2006年2月の消滅可能性自治体の要件である子どもを産む年齢層の20代から30代の若年女性の人口は7684人、2026年2月では4597人で、3087人も減少している。このまま子ども数の減少が進めば人口戦略会議の予測どおり白河市は消滅してしまう。このことをどのように受け止めているのか。

A 深く受け止めており、若者や女性に選ばれる魅力ある「まち」となるよう、これまでの成果を踏まえつつ、引き続き、雇用の創出、子育て支援の充実、移住・定住の促進などに力をいれていく。



令和8年度の小・中学校給食費はどうか

小学校は実質無償化、中学校は前年据え置き



深谷 弘 議員



Q 市における令和8年度の学校給食費は、食材費高騰対策として市補助金（財源は国の交付金＋一般財源）を充当し、小学校では国からの新たな負担軽減措置が行われ、保護者負担はなくなる見通しである。国からの新たな負担軽減措置の財源はどのような形で市に入るのか。

A 国の交付金2分の1と県の負担分2分の1を合わせた額が県より市に交付され、この交付金（国基準額・1食あたり月額5200円相当）を「給食費負担軽減補助金」として給食費に補助する予定である。なお県負担分には、国からの財政措置がある。

Q 中学校給食費は、物価上昇分を市が全額補助し、令和7年度と同額に据え置きとなる方針である。この際、さらに中学校給食費の保護者負担をなくすために必要な財源はどれくらいか。（※ちなみに、令和6年度決算の中学校保護者徴収額は、約9546万円である。）

A 令和8年度予算で算定すると、年間1億2440万円となる。

